

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2019年9月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、2019年9月30日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年9月28日から2027年9月28日までです。	
運用方針	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用） インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。 日本を除く海外の取引所に上場する中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券への投資割合は制限を設けません。ただし、組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 	
分配方針	毎年9月28日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配対象額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

<照会先>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

目 次

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）…………… 10

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）… 31

・ 指定投資信託証券

指定投資信託証券	投資対象資産
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	国内中小型株式
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	海外先進国中小型株式

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金		
(設定日)	円			期 騰	中 率	百万円
2017年9月28日	10,000			—	—	7,824
1期(2018年9月28日)	10,428			0	4.3	30,862
2期(2019年9月30日)	8,967			0	△14.0	15,648

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

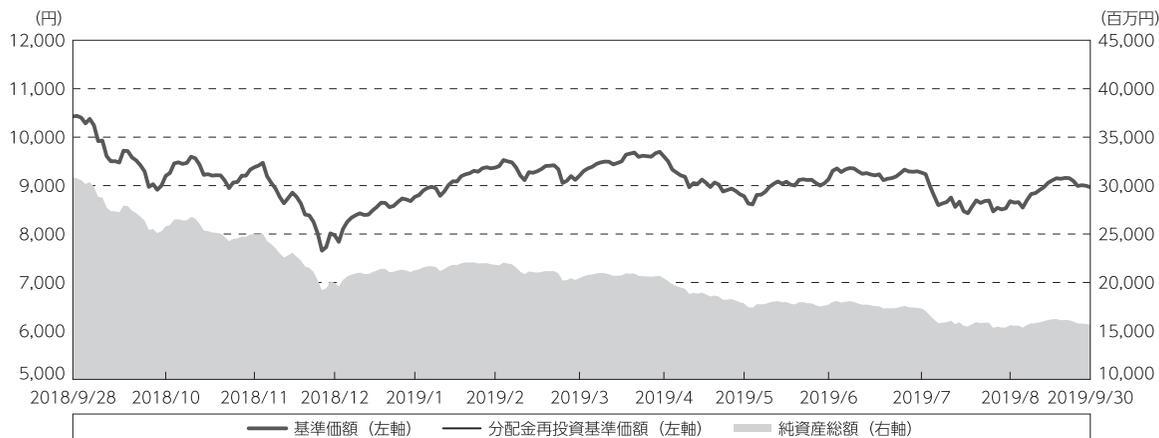
年 月 日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰	落	
(期首)	円			%
2018年9月28日	10,428			—
10月末	9,201			△11.8
11月末	9,379			△10.1
12月末	7,976			△23.5
2019年1月末	8,768			△15.9
2月末	9,370			△10.1
3月末	9,205			△11.7
4月末	9,601			△ 7.9
5月末	8,780			△15.8
6月末	9,131			△12.4
7月末	9,268			△11.1
8月末	8,679			△16.8
(期末)				
2019年9月30日	8,967			△14.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2018年9月29日～2019年9月30日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,428円

期 末：8,967円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 14.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年9月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期末の基準価額は8,967円となり、期中（2018年9月29日～2019年9月30日。以下同じ。）の騰落率は－14.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、別に定める指定投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っており、期中における基準価額の主な変動要因は、指定投資信託証券の基準価額の騰落によります。

当ファンドが投資対象とする2本の指定投資信託証券の期中の騰落率は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」は軟調な国内中小型株式市場の動きを受けて－11.9%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」は海外株式市況が比較的堅調な推移となったものの為替の円高の影響等から－14.1%となりました。

投資環境

○海外株式市場

当期の海外先進国株式市場は通期では横ばい、MSCIコクサイ株式指数（米ドル建て）で+0.4%の値動きとなりました。

当期は2018年末にかけて、金利上昇傾向の強まりや米中通商問題などからの景気減速懸念、さらにブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱交渉）の期日も意識され、市場環境の先行き不透明感が高まり、株式市場は大幅に値下がりました。しかし、2019年1月以降には、各国の金融当局が利上げに抑制的な姿勢を強調したことなどから反発、実際に利下げが相次いだことで安心感が広がり、その後は、通商交渉の進展具合や金利水準に応じてみ合う展開となり、概ね横ばいの水準で期末を迎えました。

○国内株式市場

当期の国内株式市場は通期では下落、TOPIX（配当込み）で-10.4%の値動きとなりました。

当期は、海外株式市場が上記のような推移となる中、日本では金利の下落余地が乏しいこともあって、海外の株式市場よりも相対的には割安と目される国内株式市場も、総じて海外株式市場と同様の推移となりました。基本的には、世界的な金融緩和の流れを背景とした過剰流動性が市場を支配している構図は当期も変わらず、市場毎の異なる推移にはなりにくい投資環境だったといえます。

○外国為替市場

当期における米ドル円は5.0%の円高米ドル安、ユーロ円では10.7%の円高ユーロ安となりました。指定投資信託証券のうち海外資産に投資している「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」につきましては、為替の動きが大きくマイナスに寄与しています。

当期は、米中貿易摩擦や米国政治情勢の不透明感の拡大、さらに世界景気の減速懸念などもあって、安全資産とされる円が相対的に買われやすい動きとなりました。期中には、米中对立の緩和期待なども織り交ぜてもみ合う局面もありましたが、米国が利下げを実施したことなどもあり円高基調は変わりませんでした。

ユーロに関しては、イタリアやフランスの財政悪化、ドイツの経済指標の悪化、ブレグジットの不透明感などからユーロ圏経済の先行き懸念が強まり、対米ドルで概ね下落基調が続く動きとなりました。対米ドルでも強い基調となっていた円に対しては更にユーロ安が進む結果となりました。

外国為替市場を通期で見ると、当ファンドのパフォーマンスには強い逆風が吹いた1年となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）

指定投資信託証券（投資対象ファンド）は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」の2本です。

投資比率は、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本としており、毎月末にリバランスを実行して基本比率に合わせるような調整を実行しました。

○投資対象ファンドへの投資の状況

指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が29.7%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」が69.3%の組入比率となっています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2018年9月29日～ 2019年9月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な投資比率についても変更はなく、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本とします。

- ・投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジは原則として行いません。
- ・市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月29日～2019年9月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.956	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.271)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(60)	(0.652)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.020)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
合 計	89	0.983	
期中の平均基準価額は、9,148円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

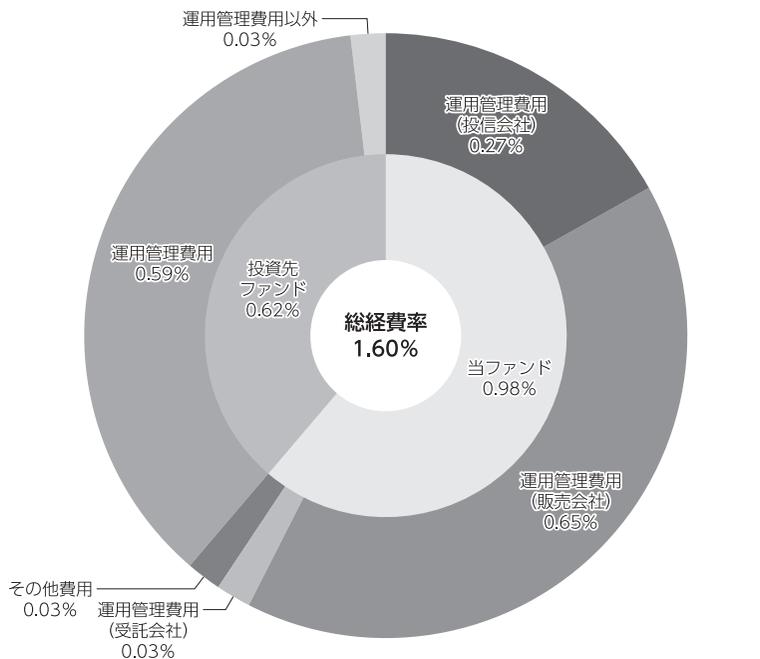
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.60
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月29日～2019年9月30日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	346,586,153	509,669	2,734,171,572	4,152,819
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	631,165,316	566,579	9,146,513,514	8,160,149
合計		977,751,469	1,076,249	11,880,685,086	12,312,969

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月29日～2019年9月30日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 1,076	百万円 1,076	% 100.0	百万円 12,312	百万円 12,312	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月29日～2019年9月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年9月30日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	5,463,449,624	3,075,864,205	4,653,782	29.7
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	20,915,424,773	12,400,076,575	10,841,386	69.3
合 計	26,378,874,397	15,475,940,780	15,495,169	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	15,495,169	97.9
コール・ローン等、その他	335,116	2.1
投資信託財産総額	15,830,285	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,830,285,726
コール・ローン等	263,529,453
投資信託受益証券(評価額)	15,495,169,491
未収入金	71,586,782
(B) 負債	181,590,805
未払解約金	89,260,094
未払信託報酬	86,697,242
未払利息	721
その他未払費用	5,632,748
(C) 純資産総額(A-B)	15,648,694,921
元本	17,451,160,174
次期繰越損益金	△ 1,802,465,253
(D) 受益権総口数	17,451,160,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,967円

(注) 当ファンドの期首元本額は29,596,083,335円、期中追加設定元本額は192,792,045円、期中一部解約元本額は12,337,715,206円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8967円です。

(注) 2019年9月30日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,802,465,253円です。

○損益の状況（2018年9月29日～2019年9月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 164,681
支払利息	△ 164,681
(B) 有価証券売買損益	△2,345,282,817
売買益	1,160,132,179
売買損	△3,505,414,996
(C) 信託報酬等	△ 202,365,173
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,547,812,671
(E) 前期繰越損益金	462,237,983
(F) 追加信託差損益金	283,109,435
(配当等相当額)	(3,265,304)
(売買損益相当額)	(279,844,131)
(G) 計(D+E+F)	△1,802,465,253
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,802,465,253
追加信託差損益金	283,109,435
(配当等相当額)	(3,265,304)
(売買損益相当額)	(279,844,131)
分配準備積立金	462,639,691
繰越損益金	△2,548,214,379

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,265,304円)および分配準備積立金(462,639,691円)より分配対象収益は465,904,995円(1万口当たり266円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2018年9月29日から2019年9月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2018年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)」は、2018年11月28日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式 (上場予定を含みます。) の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年11月28日。ただし、当該日が休日の場合は翌営業日。) に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。ただし、決算日の基準価額が10,000円を下回った場合は、分配を行いません。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産総額
		税金	分配		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2014年11月28日	10,000	—	—	—	3
1期(2015年11月30日)	9,985	0	△ 0.2	96.9	791
2期(2016年11月28日)	11,594	0	16.1	94.7	2,117
3期(2017年11月28日)	15,775	0	36.1	96.2	10,575
4期(2018年11月28日)	15,594	0	△ 1.1	94.3	11,344

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落	
(期首)	円	%	%	%
2017年11月28日	15,775	—	—	96.2
11月末	15,866	0.6		96.1
12月末	16,703	5.9		95.3
2018年1月末	17,300	9.7		94.3
2月末	16,819	6.6		93.9
3月末	16,812	6.6		94.4
4月末	16,510	4.7		94.6
5月末	16,783	6.4		94.4
6月末	16,636	5.5		93.8
7月末	16,626	5.4		93.1
8月末	16,507	4.6		93.5
9月末	17,183	8.9		94.7
10月末	15,267	△3.2		94.4
(期末)				
2018年11月28日	15,594	△1.1		94.3

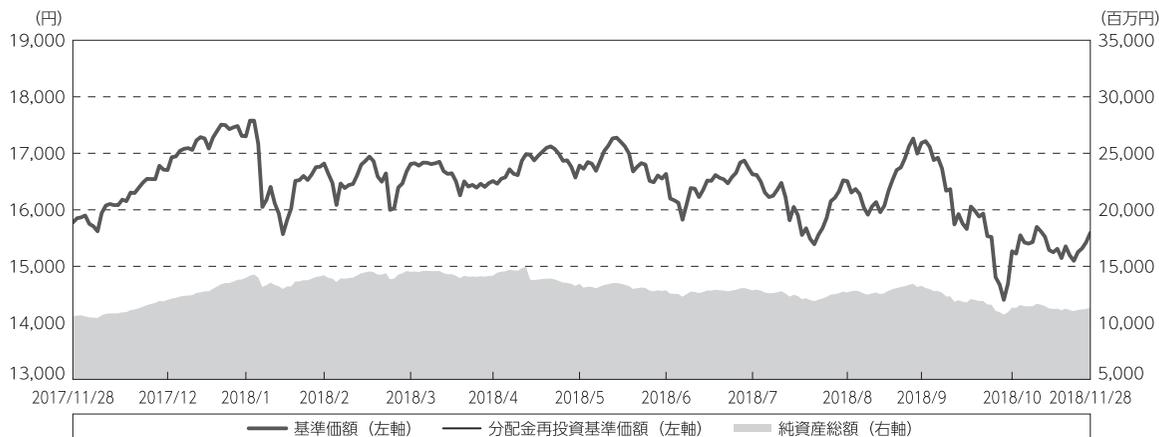
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年11月29日～2018年11月28日)

期中の基準価額等の推移



期 首：15,775円

期 末：15,594円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首15,775円で始まり、期中高値17,578円(2018年2月1日)、期中安値14,406円(2018年10月29日)、を経て、期末は15,594円となりました。

この結果、基準価額は181円値下がりし、期中騰落率はマイナス1.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・不安定な投資環境においても、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への期待は根強く、高いテーマ性を有する成長銘柄や好業績銘柄には資金流入が継続したことが基準価額の上昇要因となりました。

（主な下落要因）

- ・期の後半にかけて、米中貿易摩擦問題の悪影響などから世界経済の不確実性が強まり、国内株全体の下落基調が強まったほか、2017年後半にかけて上昇基調が強まった国内中小型株全般にも利益確定の動きが強まったことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2017年11月29日～2018年11月28日）の国内株式市場は、海外投資家の買いが牽引する形で大型株主導の相場展開が強まり、出遅れていた中小型・新興市場についても、成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が強まる中でスタートしました。2018年に入り、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったことなどで1月後半にかけて上昇基調が強まりましたが、米長期金利の上昇が強く警戒される動きとなり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まったほか、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が世界的に強まりました。期の後半にかけては米中貿易摩擦問題がより深刻化し、中国景気の先行き懸念が強まったことなどが株価の上値を抑制しました。海外投資家の売り越し基調が続いたことも国内株式市場の足かせとなり、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に調整色の強い展開が継続しました。期末にかけては、米国株式市場でこれまで上昇を牽引してきた主力のハイテク株を中心に株価が大きく下落する動きとなったことなどを受け、世界的にリスクオフの動きが強まり、国内株式市場でも不安定な相場展開の中、期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期首以降は、国内中小型株を中心に良好な投資環境の継続を見込み、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。また運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップリサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、電気機器を中心とした17業種72銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はジャパンベストレスキューシステム（2453）、アサヒホールディングス（5857）、ゼンリン（9474）などであり、株価上昇等からシステナ（2317）、エニグモ（3665）、LITALICO（6187）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2017年11月29日～ 2018年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,594

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

2018年10月初旬に日経平均株価が約27年ぶりの高値を更新して以降、米金利変動や米中貿易摩擦への懸念などによる世界経済の不確実性の高まり等で国内外の株式市場は不安定な状況が続いており、英ブレグジット問題の行方等も注視されるなど、世界的な投資環境への懸念は継続すると思われます。業績面でも外部環境の不透明感から一部業種等で悪影響が顕在化する企業も見られるほか、業績の先行きに対して慎重になる企業が増加している一方で、最高益を更新する企業も多く存在し、全体的には堅調な業績動向が続いていると考えられます。国内外の投資環境を慎重に見極める必要はありますが、過度な懸念が先行する形で株価の上値が抑えられている可能性が高いと判断しており、国内株全体の割安感は強い状況にあると思われます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても不安定な投資環境のもと、株価は軟調な推移となっています。ただし、2018年10月に15.8%の大幅下落となったマザーズ指数も、11月は1,000ポイントの大幅な回復し、月間で11.4%上昇するなど、大きく調整していた新興成長銘柄にも下値では見直し買いが入り始めています。7-9月期業績発表からも企業の景気先行きに対する慎重姿勢が見られますが、外部環境の影響を受けづらい内需関連企業が中心の中小型成長企業については今後も堅調な業績推移が期待されます。今後の投資環境への不透明感は継続しており、銘柄選別は重要と考えられますが、優良な中小型成長企業の中期的な成長期待に変化はなく、株価の割安感が強まっていると認識しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.594	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.238)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.168	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.168)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.004)	法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	128	0.770	
期中の平均基準価額は、16,584円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型株マザーファンド	2,422,078 千口	5,645,413 千円	2,043,004 千口	4,738,873 千円

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよし中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,096,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,731,756千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年11月28日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<いちよし中小型株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 38,460	百万円 8,735	% 22.7	百万円 20,636	百万円 3,587	% 17.4

平均保有割合 26.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,791千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,553千円
(B) / (A)	16.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年11月29日～2018年11月28日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型株マザーファンド	4,796,938	5,176,012	11,340,124

○ 投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型株マザーファンド	11,340,124	99.1
コール・ローン等、その他	98,037	0.9
投資信託財産総額	11,438,161	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,438,161,153
いちよし中小型株マザーファンド(評価額)	11,340,124,885
未収入金	98,036,268
(B) 負債	94,068,839
未払解約金	55,606,268
未払信託報酬	37,362,051
その他未払費用	1,100,520
(C) 純資産総額(A-B)	11,344,092,314
元本	7,274,569,142
次期繰越損益金	4,069,523,172
(D) 受益権総口数	7,274,569,142口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,594円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,703,959,114円、期中追加設定元本額は3,381,568,551円、期中一部解約元本額は2,810,958,523円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,5594円です。

○損益の状況（2017年11月29日～2018年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	△ 281,068,341
売買益	181,276,763
売買損	△ 462,345,104
(C) 信託報酬等	△ 77,681,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 358,750,004
(E) 前期繰越損益金	940,848,084
(F) 追加信託差損益金	3,487,425,092
(配当等相当額)	(1,647,747,926)
(売買損益相当額)	(1,839,677,166)
(G) 計(D+E+F)	4,069,523,172
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,069,523,172
追加信託差損益金	3,487,425,092
(配当等相当額)	(1,651,902,913)
(売買損益相当額)	(1,835,522,179)
分配準備積立金	1,006,963,360
繰越損益金	△ 424,865,280

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(66,115,276円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,062,559,812円)および分配準備積立金(940,848,084円)より分配対象収益は4,069,523,172円(1万口当たり5,594円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年11月29日から2018年11月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年11月28日現在）

<いちよし中小型株マザーファンド>

下記は、いちよし中小型株マザーファンド全体(22,924,370千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
日本アクア	662.3	—	—
ダイセキ環境ソリューション	271.1	317.4	279,312
安藤・間	—	635	447,040
OSJBホールディングス	1,670	2,674	877,072
食料品 (1.1%)			
わらべや日洋ホールディングス	177	270	523,800
繊維製品 (—%)			
ゴールドウイン	56.6	—	—
化学 (5.6%)			
KHネオケム	196.3	456	1,456,920
扶桑化学工業	—	195	459,420
タカラバイオ	433.2	280	748,160
レック	199.8	—	—
医薬品 (3.2%)			
JCRファーマ	—	100	549,000
ベプチドリーム	163.5	205	943,000
ガラス・土石製品 (1.4%)			
ジオスター	300	300	148,200
フジインコーポレーテッド	199.3	215	520,730
非鉄金属 (2.6%)			
古河機械金属	5	—	—
アサヒホールディングス	—	520	1,216,280
金属製品 (—%)			
川田テクノロジーズ	44	—	—
機械 (10.6%)			
タクマ	400.9	475	743,375
日特エンジニアリング	187	315	761,040
日進工具	—	199.3	525,155
エステック	—	9.8	69,090
ハーモニック・ドライブ・システムズ	57.5	100	357,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (12.0%)			
タダノ	—	640	848,000
キトー	—	72	136,872
竹内製作所	125	—	—
アマノ	258.9	401.5	961,994
JUKI	263.3	—	—
セガサミーホールディングス	320	—	—
日本トムソン	—	1,000	627,000
ダイヘン	547	209	571,197
第一精工	113.7	514.7	707,197
電気興業	—	223.4	640,264
EIZO	89	132.9	615,327
アンリツ	583.7	922.6	1,681,899
日本トリム	106.5	97	567,450
スミダコーポレーション	369.6	337.6	478,379
オブテックスグループ	30	—	—
山一電機	254.5	300	439,800
精密機器 (2.4%)			
朝日インテック	29	140	754,600
CYBERDYNE	381.5	498.4	402,707
その他製品 (1.5%)			
MTG	—	95	660,250
タカラトミー	435	—	—
NISSHA	—	40	70,320
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
トランコム	—	98	617,400
情報・通信業 (18.8%)			
システナ	90	—	—
夢の街創造委員会	219.9	158	368,614
ポルトゥワイン・ビットクルーホールディングス	300	385.2	950,673
エニグモ	100	—	—
じげん	118.1	831.2	548,592

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHIFT	233.4	185	703,925
コムチュア	166.3	236	796,500
ラクス	258.6	392	776,160
PKSHA Technology	—	59.4	538,164
日本BS放送	309.1	419.8	526,429
ワイヤレスゲート	198.7	—	—
GMOインターネット	165	225	330,075
カドカワ	160	—	—
ゼンリン	—	255	702,525
シーイーシー	192	590	1,398,890
富士ソフト	—	248.3	1,251,432
卸売業 (8.5%)			
ダイワボウホールディングス	—	145	901,900
マクニカ・富士エレホールディングス	—	480	819,360
IDOM	171.3	—	—
シークス	125.2	397.5	697,612
岩谷産業	—	250	947,500
モリト	477.7	809.9	664,118
小売業 (6.1%)			
ジンズ	87.8	135	943,650
マツモトキヨシホールディングス	—	125	521,250
シュッピン	150.5	381	397,383
トリドールホールディングス	155	—	—
魚力	77.7	—	—
ハンズマン	55	—	—
松屋	87.1	635	837,565
総合メディカルホールディングス	—	71.9	183,776
保険業 (1.9%)			
アニコム ホールディングス	168	227.5	879,287

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.2%)			
いちご	820	1,150	440,450
日本商業開発	261.7	340	587,860
ティーケービー	20	—	—
サービス業 (17.4%)			
タケエイ	460.7	450	386,550
ツクイ	735.3	461.5	438,886
エスアールジータカミヤ	319.9	663.4	431,210
ジャパンベストレスキューシステム	—	600	942,600
セブテーニ・ホールディングス	963.7	725	160,950
ラウンドワン	—	570	698,250
Gunosy	223.7	—	—
デザインワン・ジャパン	205.1	—	—
I B J	547.3	547.3	414,306
アサンテ	167.5	370.9	833,041
N・フィールド	139.8	—	—
フリークアウト・ホールディングス	114.7	—	—
エラン	139.8	—	—
LITALICO	214.6	—	—
アトラエ	13	297.5	690,795
ソラスト	215.2	—	—
ペイカレント・コンサルティング	—	235	619,695
東京都競馬	—	335.3	1,118,225
カナモト	224.8	—	—
乃村工藝社	271.9	265	757,105
ダイセキ	182.5	292.5	765,472
合 計	19,237	27,934	47,376,532
	株数・金額 銘柄数<比率>	74	72 <94.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよし中小型株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2018年3月20日）
（2017年3月22日～2018年3月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年4月25日から原則無期限です。
運用方針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想される時、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引は、約款の範囲で行うことができます。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2014年4月25日	10,000		—	—	1,650
1期(2015年3月20日)	12,015		20.2	94.9	4,445
2期(2016年3月22日)	13,754		14.5	96.0	6,431
3期(2017年3月21日)	17,385		26.4	92.4	12,649
4期(2018年3月20日)	23,088		32.8	94.7	49,577

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	
2017年3月21日	17,385		—	92.4
3月末	17,332		△ 0.3	90.9
4月末	17,608		1.3	93.1
5月末	18,679		7.4	97.3
6月末	19,173		10.3	91.5
7月末	19,646		13.0	92.9
8月末	20,190		16.1	94.0
9月末	21,127		21.5	94.9
10月末	21,788		25.3	96.0
11月末	22,171		27.5	96.1
12月末	23,356		34.3	95.3
2018年1月末	24,203		39.2	94.2
2月末	23,531		35.4	93.8
(期 末)				
2018年3月20日	23,088		32.8	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月22日～2018年3月20日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首17,385円で始まり、期中安値16,349円(2017年4月14日)、期中高値24,593円(2018年2月1日)を経て、期末は23,088円で終了しました。

この結果、基準価額は5,703円値上がりし、期中騰落率はプラス32.8%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・概ね内外投資環境の改善傾向が続き、国内外の株価指数が堅調に推移したこと。
- ・期を通じて、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への資金流入が持続したこと。

(主な下落要因)

- ・米トランプ政権による政策の実現性に対する懸念や北朝鮮情勢の緊張等により、世界的にリスクオフとなる局面においては国内中小型株全般にも利益確定の動きが強まったこと。
- ・2018年1月後半以降、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まり、期末にかけては、米長期金利の上昇が強く警戒される動きから国内株式市場全般でリスクオフの動きが強まったこと。

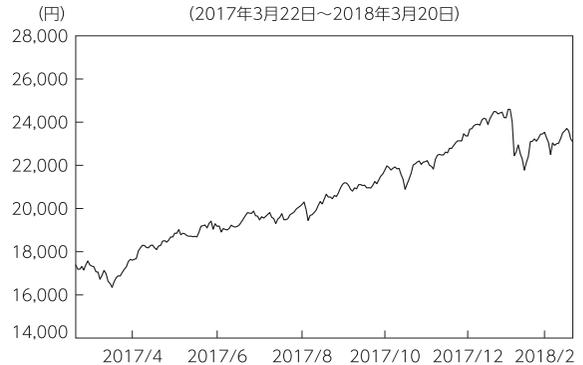
投資環境

【株式市場の動向】

当期(2017年3月22日～2018年3月20日)の国内株式市場は、米トランプ政権による政策の実現性に対する懸念や北朝鮮情勢の緊張等から軟調なスタートとなりましたが、2017年4月後半以降は国内企業業績への期待や欧米株式市場の上昇基調継続等により持ち直す展開となりました。6月には日経平均株価が約1年半ぶりに2万円の大台を回復しましたが、その後は主力株を中心に膠着感の強い展開となった一方、良好な需給が継続したことも追い風となって中小型・新興市場は堅調な動きが継続しました。9月以降は、北朝鮮情勢など地政学リスクの後退や10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株主導の相場展開が強まりました。2017年末にかけては、大型株に対してやや出遅れていた中小型・新興市場についても、値動きの軽い新興銘柄や成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が徐々に強まりました。2018年に入り、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったこと等で1月後半にかけて上昇基調が続いたものの、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まりました。期末にかけては、米長期金利の上昇が強く警戒される動きとなり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まったこと

【基準価額の推移】

(2017年3月22日～2018年3月20日)



で、2月6日の日経平均株価が1,000円超下落するなど、不安定な相場展開となりました。国内の中小型・新興市場でも、大きく上昇していた新興成長銘柄を中心に利益確定の動きが強まりましたが、内需関連銘柄が中心の中小型株全般で底堅さが見られ、内需成長銘柄が選好されやすい投資環境が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は92.4%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は94.7%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチ等を参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした17業種78銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はKHネオケム（4189）、松屋（8237）、富士ソフト（9749）などであり、株価上昇等からシステナ（2317）、アウトソーシング（2427）、デジタルガレージ（4819）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

2018年3月の国内株式市場は、米中貿易戦争への懸念が強まったことなどから、下旬にかけて世界的にリスクオフムードが強まる展開となりました。今後についても米国の対中国制裁の具体化へ向けた動きや、中国の報復措置の動向、实体经济への影響等には注視が必要な状況が続くと考えられますが、既に金融マーケットは世界経済の停滞を織り込む過度な下落となったとみられ、足元でやや落ち着きつつある状況にあると認識しています。特に国内株式市場はリスク回避の円高、不安定な国内政局への懸念等もあって過度なリスクを織り込む水準まで下落していると考えられ、世界的な景気動向が緩やかな回復基調を維持する中で、これまでの長期上昇相場が継続するとのスタンスを変える必要はないと思われまます。国内外の不透明要因を見極める必要はありますが、4月から新年度入りする国内株式市場では、国内投資家の待機資金も大きいと考えられ、海外投資家の先物売りポジションも高水準に積みあがっている状況となっており、投資環境への過度な懸念が緩和される中で、戻りを試す動きとなっていくと見込んでいます。引き続き為替市場での円高水準が株価の上値抑制要因となっはいるものの、既に日経平均株価の予想PERは12倍台半ばまで低下し、仮に上場企業の2019.3期業績ガイダンスがより保守的となり減益計画になったとしても、現状の株価水準には割安感が強いと判断しています。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても2018年1月後半以降は調整を余儀なくされたものの、先行き不透明感が強い投資環境の中で、内需関連銘柄が中心の中小型株全般が相対的に底堅い動きとなっており、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が今後も高まっていくことが期待されます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリーサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.264 (0.264)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	55	0.264	
期中の平均基準価額は、20,733円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		23,958	39,879,619	7,477	10,670,494
		(△ 177)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,550,114千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,665,650千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 39,879	百万円 8,705	% 21.8	百万円 10,670	百万円 1,818	% 17.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	69,474千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,338千円
(B) / (A)	16.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
日本アクア	215	661.7	280,560
ベストテラ	33.3	—	—
ダイセキ環境ソリューション	184.6	271.1	300,107
安藤・間	355.9	1,045.2	834,069
OSJBホールディングス	1,250	2,385	677,340
食料品 (0.9%)			
わらべや日洋ホールディングス	42.2	177	443,031
繊維製品 (0.7%)			
ゴールドウイン	—	30	352,500
化学 (7.6%)			
KHネオケム	—	412.5	1,249,875
扶桑化学工業	—	226.4	638,448
タカラバイオ	—	478	985,158
レック	—	192	679,680
医薬品 (2.4%)			
ペプチドリーム	47.8	218.1	1,107,948
ガラス・土石製品 (1.7%)			
ジオスター	100	300	199,200
フジインコーポレーテッド	55	259.3	600,538
非鉄金属 (—%)			
古河機械金属	875	—	—
金属製品 (—%)			
川田テクノロジーズ	36.6	—	—
横河ブリッジホールディングス	58	—	—
機械 (12.1%)			
日本製鋼所	49	—	—
タクマ	—	560.9	665,788
日特エンジニアリング	198.6	265	1,065,300
日進工具	—	162.1	511,425
サトーホールディングス	41.5	—	—
フロント産業	58.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	60	106.4	636,272
住友精密工業	200	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タダノ	—	435	676,425
竹内製作所	106.2	—	—
アマノ	—	281.9	792,139
JUKI	214.8	263.3	387,314
セガサミーホールディングス	—	560	936,320
日立造船	170	—	—
電気機器 (9.5%)			
ダイヘン	120	739	616,326
第一精工	—	253.7	589,091
EIZO	—	116	582,320
アンリツ	—	622.6	842,377
日本トリム	—	106.5	594,270
スミダコーポレーション	—	337.6	492,220
オブテックスグループ	22	27.1	146,611
山一電機	—	314.5	586,542
輸送用機器 (—%)			
日本精機	53	—	—
精密機器 (3.1%)			
朝日インテック	17	176	679,360
CYBERDYNE	152	498.4	756,571
その他製品 (0.8%)			
タカラトミー	250	345	389,160
ヨネックス	20	—	—
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	210	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
トランコム	—	99.3	721,911
情報・通信業 (18.6%)			
システナ	172.3	—	—
夢の街創造委員会	216	190.9	432,388
ポルトタウン・ピットクルーホールディングス	231	325	634,400
エニグモ	—	100	144,800
じげん	293.4	236.2	255,096
SHIFT	215.2	174.6	928,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コムチュア	64.6	184.5	646,672
ラクス	—	278.6	944,454
L I N E	2	—	—
日本BS放送	60	419.8	539,443
ワイヤレスゲート	—	198.7	285,531
GMOインターネット	185.3	528	1,158,960
カドカワ	127.8	—	—
ゼンリン	—	230	773,950
シーイーシー	135.7	320.7	1,069,534
富士ソフト	—	219.6	900,360
卸売業 (3.2%)			
I D O M	171.3	—	—
シークス	41.9	157.7	768,787
モリト	—	725.9	744,773
小売業 (8.0%)			
ジンズ	—	139.8	773,094
DCMホールディングス	255.4	—	—
シュッピン	116.2	346	432,500
ツルハホールディングス	—	55.7	822,132
トリドールホールディングス	—	185	720,575
魚力	84.1	—	—
ハンズマン	55	55	77,935
松屋	—	626.9	928,438
保険業 (1.4%)			
アニコム ホールディングス	—	168	648,480
不動産業 (2.5%)			
いちご	695	1,120	505,120
日本商業開発	53.3	331.7	587,109
ティーケーピー	—	20	81,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (21.5%)			
タケエイ	170	450	557,100
エス・エム・エス	77.6	—	—
ツクイ	—	404	334,916
アウトソーシング	56.8	—	—
エスアールジータカミヤ	—	555.3	356,502
ジャパンベストレスキューシステム	—	136.4	138,991
セブテーニ・ホールディングス	440	1,648.7	616,613
ラウンドワン	150	317.7	538,501
アトラ	143	—	—
G u n o s y	—	240	636,240
デザインワン・ジャパン	—	205.1	214,329
バクトル	145	—	—
I B J	411.3	547.3	576,306
アサンテ	183.9	370.9	739,945
N・フィールド	141.6	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	108.4	168,020
エラン	117.9	276	631,764
L I T A L I C O	71.2	291.5	464,942
アトラエ	—	69	731,400
ソラスト	124.7	128	356,352
ペイカレント・コンサルティング	—	14.6	44,165
東京都競馬	—	134	507,190
カナモト	90	269.8	978,025
乃村工藝社	—	331.9	747,770
ダイセキ	22.5	257	765,603
合 計	株 数・金 額 10,717	27,020	46,925,289
	銘柄数<比率>	63	78 <94.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,925,289	93.1
コール・ローン等、その他	3,493,014	6.9
投資信託財産総額	50,418,303	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,418,303,432
コール・ローン等	3,016,497,440
株式(評価額)	46,925,289,500
未収入金	389,863,992
未収配当金	86,652,500
(B) 負債	841,068,618
未払金	409,027,580
未払解約金	432,032,775
未払利息	8,263
(C) 純資産総額(A-B)	49,577,234,814
元本	21,472,959,246
次期繰越損益金	28,104,275,568
(D) 受益権総口数	21,472,959,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,088円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,276,268,877円、期中追加設定元本額は22,912,712,551円、期中一部解約元本額は8,716,022,182円です。

(注) 2018年3月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよしジャパン中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 7,796,314,867円
- ・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 6,190,966,023円
- ・いちよし中小型株ファンド1705(適格機関投資家専用) 3,804,826,591円
- ・いちよし中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 2,002,267,670円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型(適格機関投資家専用) 1,325,213,297円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型2018-01(適格機関投資家専用) 353,370,798円

(注) 1口当たり純資産額は2.3088円です。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	248,080,644
受取配当金	250,215,690
受取利息	53
その他収益金	6,621
支払利息	△ 2,141,720
(B) 有価証券売買損益	6,032,661,953
売買益	8,341,932,280
売買損	△ 2,309,270,327
(C) 当期損益金(A+B)	6,280,742,597
(D) 前期繰越損益金	5,373,202,170
(E) 追加信託差損益金	26,224,991,523
(F) 解約差損益金	△ 9,774,660,722
(G) 計(C+D+E+F)	28,104,275,568
次期繰越損益金(G)	28,104,275,568

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月22日から2018年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)

《第2期》決算日2019年9月30日

[計算期間：2018年9月29日～2019年9月30日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の中小型株式に投資します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	「インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の決算時(9月28日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金分配分	み騰落中率			
(設定日) 2017年10月2日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,422
1期(2018年9月28日)	10,174	0	1.7	96.7	1.6	21,278
2期(2019年9月30日)	8,743	0	△14.1	97.6	2.4	10,841

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、企業の国籍や業種にとらわれることなくグローバルな視点より成長が見込まれ、株価が割安な企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2018年9月28日	円 10,174	% —	% 96.7	% 1.6	
10月末	8,947	△12.1	98.5	1.7	
11月末	9,041	△11.1	98.2	1.8	
12月末	7,708	△24.2	97.0	2.0	
2019年1月末	8,611	△15.4	98.7	2.0	
2月末	9,229	△9.3	98.3	1.2	
3月末	8,983	△11.7	96.8	1.3	
4月末	9,452	△7.1	98.0	1.2	
5月末	8,556	△15.9	98.8	1.3	
6月末	8,988	△11.7	96.8	1.9	
7月末	9,107	△10.5	97.3	1.8	
8月末	8,451	△16.9	98.0	2.2	
(期末) 2019年9月30日	8,743	△14.1	97.6	2.4	

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、ARRAY BIOPHARMA (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、ALTRAN TECHNOLOGIES (フランス/ソフトウェア・サービス)、S. O. I. T. E. C. (フランス/半導体・半導体製造装置)などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・日本を除く世界各国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、米中貿易戦争への懸念などを要因に、期初から2018年12月末、2019年4月末から5月末および7月末から8月末にかけて概ね全ての地域で株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・ACCESSO TECHNOLOGY GROUP (英国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、NEXTEER AUTOMOTIVE (香港/自動車・自動車部品)、ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL (英国/自動車・自動車部品)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産の全通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数 (米国)	+2.2%	F T S E 100指数 (英国)	△1.4%
D A X 指数 (ドイツ)	+1.5%	C A C 40指数 (フランス)	+3.4%
米ドル/円	107円92銭 (前期末113円57銭)	ユーロ/円	118円02銭 (同132円14銭)
※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。			

当期の世界の株式市場は、米中貿易戦争への懸念などを要因に、大きく下落する局面もありましたが、期末にかけては各国の景気刺激策や金融当局による金融緩和姿勢などが好感され、上昇しました。

期初より2018年末にかけては、①欧州や中国を中心としたマクロ経済指標の軟調さ、②米国の利上げペース加速への懸念、③米中貿易摩擦をめぐる交渉の難航一などを要因に投資家心理が悪化し、株価が下落しました。2019年に入ると、①米中通商協議進展への期待感、②市場予想を上回る良好な経済指標、③米連邦準備理事会 (F R B) のハト派姿勢 (金融緩和を选好) への転換一などから、投資家心理が改善して株価が反発、前期末とほぼ同水準で期末を迎えました。

為替市場では、米ドルが対円で下落しました。①米中貿易戦争に対する懸念、②世界経済の減速への警戒感、③FRBのハト派（金融緩和を选好）姿勢への転換による米国金利の低下などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日米の金利差の縮小などから円が買われる展開が続き、米ドルは対円で下落しました。また、①米国発の貿易戦争混迷化に対する懸念、②欧州景気の減速懸念と欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測の高まり、③イタリアの政局不安や英国の「合意なき欧州連合（EU）からの離脱」リスクなどの地政学リスクの高まりなどからユーロ安が進行する一方で、投資家のリスク回避姿勢から円買いが強まる展開が続き、ユーロは対円で大幅に下落しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、ブランド力や競争優位性が高く質の高い経営を行っているかと判断した企業や、収益の成長見通しに対して割安と判断した企業を中心に新規組み入れや積み増しを行いました。一方、買収提案を受け株価が上昇し、上値余地が限られると判断した場合や、既存の保有銘柄より魅力度が高い投資機会を発掘した際には、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。期中に取引金額上位となった銘柄と投資開始理由は次の通りです。

ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL（英国／自動車・自動車部品）：英国の高級自動車メーカーです。従来的高级車に加え、多目的スポーツ車や電気自動車など製品ポートフォリオの拡大を図っており、今後の売上成長が期待できると判断しました。また、注力分野の明確化や業務効率化を推進する同社の経営戦略も評価し、新規組み入れを行いました。

NOMAD FOODS（米国／食品・飲料・タバコ）：西欧で強い支持を誇る冷凍食品メーカーです。健康志向の広がりによる市場拡大に加え、同社製品のブランド力と優れた商品開発力からさらなる収益成長が期待できると考え、株価が割安と判断した水準で新規組み入れを行いました。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から、特定の分野における先端的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、特にバリュエーション面から、景気敏感株や欧州株、中でもEU離脱交渉をめぐる問題から非常に割安に放置されている英国株の投資魅力度が高いと考えており、組入比率を引き上げています。今後も、インベスコ・グループのグローバルな調査力を結集し、収益性が高く継続的な価値創造を行える企業の中から、バリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘に努めていきます。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月29日～2019年9月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.858	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.814)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口屋内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.113	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.111)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.062	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.062)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	96	1.072	
期中の平均基準価額は、8,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月29日～2019年9月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 617,323	千円 566,579	千口 9,354,247	千円 8,464,720

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2018年9月29日～2019年9月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	28,820,899千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,531,318千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月29日～2019年9月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 20,974,342	千口 12,237,419	千円 10,909,659

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	10,909,659	99.7
コール・ローン等、その他	32,095	0.3
投資信託財産総額	10,941,754	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (10,936,362千円) の投資信託財産総額 (11,004,209千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.92円、1カナダドル=81.49円、1ユーロ=118.02円、1英ポンド=132.69円、1スウェーデンクローナ=11.02円、1オーストラリアドル=72.88円、1香港ドル=13.76円、1シンガポールドル=78.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,941,754,460
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド(評価額)	10,909,659,060
未収入金	32,095,400
(B) 負債	100,507,627
未払解約金	46,008,709
未払信託報酬	54,255,918
その他未払費用	243,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,841,246,833
元本	12,400,076,575
次期繰越損益金	△ 1,558,829,742
(D) 受益権総口数	12,400,076,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,743円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額 20,915,424,773円
 期中追加設定元本額 631,165,316円
 期中一部解約元本額 9,146,513,514円
2. 元本の欠損
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,558,829,742円です。

○損益の状況 (2018年9月29日～2019年9月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,590,241,822
売買益	814,885,465
売買損	△2,405,127,287
(B) 信託報酬等	△ 123,514,262
(C) 当期損益金(A+B)	△1,713,756,084
(D) 前期繰越損益金	114,763,255
(E) 追加信託差損益金	40,163,087
(配当等相当額)	(10,352,021)
(売買損益相当額)	(29,811,066)
(F) 計(C+D+E)	△1,558,829,742
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,558,829,742
追加信託差損益金	40,163,087
(配当等相当額)	(11,009,119)
(売買損益相当額)	(29,153,968)
分配準備積立金	160,623,419
繰越損益金	△1,759,616,248

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B) 信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,860,164円)、
 費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する
 収益調整金(11,009,119円)および分配準備積立金
 (114,763,255円)より分配対象収益は171,632,538円(1万口当
 たり138円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案
 し、当期の分配を見合わせました。

インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド

《第2期》決算日2019年9月30日

[計算期間：2018年9月29日～2019年9月30日]

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、ARRAY BIOPHARMA（米国／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、ALTRAN TECHNOLOGIES（フランス／ソフトウェア・サービス）、S. O. I. T. E. C.（フランス／半導体・半導体製造装置）などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象としているため、米中貿易戦争への懸念などを要因に、期初から2018年12月末、2019年4月末から5月末および7月末から8月末にかけて概ね全ての地域で株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・ACCESSO TECHNOLOGY GROUP（英国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、NEXTTEER AUTOMOTIVE（香港／自動車・自動車部品）、ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL（英国／自動車・自動車部品）などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産の全通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数（米国）	+2.2%	FTSE100指数（英国）	△1.4%
DAX指数（ドイツ）	+1.5%	CAC40指数（フランス）	+3.4%
米ドル／円	107円92銭（前期末113円57銭）	ユーロ／円	118円02銭（同132円14銭）

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、米中貿易戦争への懸念などを要因に、大きく下落する局面もありましたが、期末にかけては各国の景気刺激策や金融当局による金融緩和姿勢などが好感され、上昇しました。

期初より2018年末にかけては、①欧州や中国を中心としたマクロ経済指標の軟調さ、②米国の利上げペース加速への懸念、③米中貿易摩擦をめぐる交渉の難航などを要因に投資家心理が悪化し、株価が下落しました。2019年に入ると、①米中通商協議進展への期待感、②市場予想を上回る良好な経済指標、③米連邦準備理事会（FRB）のハト派姿勢（金融緩和を选好）への転換などから、

投資家心理が改善して株価が反発、前期末とほぼ同水準で期末を迎えました。

為替市場では、米ドルが対円で下落しました。①米中貿易戦争に対する懸念、②世界経済の減速への警戒感、③FRBのハト派（金融緩和を选好）姿勢への転換による米国金利の低下—などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日米の金利差の縮小などから円が買われる展開が続き、米ドルは対円で下落しました。また、①米国発の貿易戦争混迷化に対する懸念、②欧州景気の減速懸念と欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測の高まり、③イタリアの政局不安や英国の「合意なき欧州連合（EU）からの離脱」リスクなどの地政学リスクの高まり—などからユーロ安が進行する一方で、投資家のリスク回避姿勢から円買いが強まる展開が続き、ユーロは対円で大幅に下落しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行い、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、ブランド力や競争優位性が高く質の高い経営を行っていると判断した企業や、収益の成長見通しに対して割安と判断した企業を中心に新規組み入れや積み増しを行いました。一方、買収提案を受け株価が上昇し、上値余地が限られると判断した場合や、既存の保有銘柄より魅力度が高い投資機会を発掘した際には、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。期中に取引金額上位となった銘柄と投資開始理由は次の通りです。

ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL（英国／自動車・自動車部品）：英国の高級自動車メーカーです。従来の高級車に加え、多目的スポーツ車や電気自動車など製品ポートフォリオの拡大を図っており、今後の売上成長が期待できると判断しました。また、注力分野の明確化や業務効率化を推進する同社の経営戦略も評価し、新規組み入れを行いました。

NOMAD FOODS（米国／食品・飲料・タバコ）：西欧で強い支持を誇る冷凍食品メーカーです。健康志向の広がりによる市場拡大に加え、同社製品のブランド力と優れた商品開発力からさらなる収益成長が期待できると考え、株価が割安と判断した水準で新規組み入れを行いました。

○今後の運用方針

主として日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行い、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

当ファンドでは、有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から、特定の分野における先端的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、特にバリュエーション面から、景気敏感株や欧州株、中でもEU離脱交渉をめぐる問題から非常に割安に放置されている英国株の投資魅力度が高いと考えており、組入比率を引き上げています。今後も、インベスコ・グループのグローバルな調査力を結集し、収益性が高く継続的な価値創造を行える企業の中から、バリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘に努めていきます。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月29日～2019年9月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (0)	% 0.112 (0.110) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.061 (0.061) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.035 (0.035) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	19	0.208	
期中の平均基準価額は、9,063円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月29日～2019年9月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 6,020 (80)	千米ドル 24,081 (262)	百株 20,560 (124)	千米ドル 57,852 (796)
	カナダ	5,256	千カナダドル 5,856	6,725	千カナダドル 6,983
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,947	5,017	821	2,288
	イタリア	35,963 (849)	8,941 (865)	37,918 (2,373)	12,110 (516)
	フランス	13,854 (15)	10,847 (—)	24,048	23,929
	オランダ	3,423	8,155	6,183 (—)	10,833 (68)
	スペイン	4,459	2,331	1,218	875
	ベルギー	678	1,447	366	1,757
	オーストリア	749	3,075	773 (—)	4,134 (18)
	ルクセンブルグ	518	598	1,174	1,484
	フィンランド	2,197	820	2,575	2,407
	アイルランド	—	—	5,544	1,852
	ポルトガル	3,195	281	3,927	349
	イギリス	22,933	千英ポンド 8,395	30,399	千英ポンド 9,259
	スイス	1,307	千スイスフラン 4,542	1,470 (—)	千スイスフラン 5,612 (36)
	スウェーデン	1,742	千スウェーデンクローナ 28,038	2,373	千スウェーデンクローナ 8,921
	ノルウェー	915	千ノルウェークローネ 10,055	1,445	千ノルウェークローネ 14,469
	オーストラリア	5,416	千オーストラリアドル 4,848	22,344	千オーストラリアドル 12,685
	ニュージーランド	1,207	千ニュージーランドドル 292	1,207	千ニュージーランドドル 329
香港	13,220	千香港ドル 9,817	2,500 (—)	千香港ドル 2,112 (424)	
シンガポール	—	千シンガポールドル —	412	千シンガポールドル 558	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)によって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	HIGHWOODS PROPERTIES	—	—	7,678	335
	EASTGROUP PROPERTIES	4,885	619	—	—
	CYRUSONE	13,566	810	5,033	348
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	—	—	14,309	396
	小計	18,451	1,430	27,020	1,080
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	TERREIS	—	—	23,189	1,336
	小計	—	—	23,189	1,336
	ユーロ計	—	—	23,189	1,336

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2018年9月29日～2019年9月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,820,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,531,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月29日～2019年9月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月30日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBANY INTL CORP-CL A	163	68	613	66,227	資本財
HANOVER INSURANCE GROUP	125	64	873	94,290	保険
ABM INDUSTRIES	351	182	663	71,604	商業・専門サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	498	334	535	57,753	小売
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	—	134	713	76,948	公益事業
CAMBREX	252	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASPEN INSURANCE HOLDINGS	277	—	—	—	保険
CORE LABORATORIES N. V.	95	—	—	—	エネルギー
EAGLE MATERIALS	98	—	—	—	素材
BIG LOTS	272	—	—	—	小売
COOPER TIRE & RUBBER	342	231	596	64,407	自動車・自動車部品
PIPER JAFFRAY COS	182	78	593	64,089	各種金融
CUBIC	163	98	700	75,567	資本財
CURTISS-WRIGHT	—	41	534	57,722	資本財
DYCOM INDUSTRIES	124	76	386	41,668	資本財
ASSURANT	—	58	731	78,983	保険
HILL-ROM HOLDINGS	—	64	675	72,925	ヘルスケア機器・サービス
HORACE MANN EDUCATORS	308	—	—	—	保険
TREX	132	88	796	85,910	資本財
POLYONE CORPORATION	264	—	—	—	素材
CNO FINANCIAL GROUP	445	—	—	—	保険
SCOTTS MIRACLE-GRO	—	58	578	62,421	素材
SPX	413	210	848	91,528	資本財
SENSIENT TECHNOLOGIES	134	78	528	57,064	素材
WEBSTER FINANCIAL	203	137	648	69,934	銀行
WOLVERINE WORLD WIDE	265	213	603	65,180	耐久消費財・アパレル
BELDEN	150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENERSYS	99	66	448	48,350	資本財
LAZARD LTD-CL A	238	—	—	—	各種金融
WESTERN ALLIANCE BANCORP	193	129	598	64,597	銀行
CIENA	—	175	691	74,598	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KENNEDY-WILSON HOLDINGS	547	—	—	—	不動産
GRAPHIC PACKAGING HOLDING	648	399	585	63,216	素材
FORUM ENERGY TECHNOLOGIES	593	—	—	—	エネルギー
VISTEON	83	56	454	49,020	自動車・自動車部品
PRIMERICA	—	50	637	68,811	保険
MATADOR RESOURCES	518	—	—	—	エネルギー
PINNACLE FOODS	127	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LUXOFT HOLDING	128	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONTROLADORA VUELA CIA-ADR	2,297	—	—	—	運輸
DESPEGAR.COM	1,000	—	—	—	小売
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	201	135	486	52,506	運輸
ESSENT GROUP	—	134	650	70,178	銀行
APERGY	254	—	—	—	エネルギー
BRIGHTVIEW	—	279	477	51,533	商業・専門サービス
Q2 HOLDINGS	—	93	733	79,189	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SYNOVUS FINANCIAL	221	100	356	38,504	銀行
PARSLEY ENERGY-CLASS A	—	401	682	73,688	エネルギー
SERVICEMASTER GLOBAL	—	135	750	80,991	消費者サービス
NOMAD FOODS	—	785	1,580	170,537	食品・飲料・タバコ
GREAT WESTERN BANCORP	255	—	—	—	銀行
BOOT BARN	—	209	726	78,398	小売
STERIS	113	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GOL LINHAS AEREAS INTEL-ADR	1,405	—	—	—	運輸
SEA ADR	1,328	—	—	—	メディア・娯楽
ENCOMPASS HEALTH	—	86	537	58,041	ヘルスケア機器・サービス
INSTRUCTURE	273	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNIVAR SOLUTIONS	356	239	491	53,036	資本財
BWX TECHNOLOGIES	156	117	677	73,144	資本財
ENDAVA SPON ADR	250	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AVALARA	297	128	871	94,057	ソフトウェア・サービス
SLM	938	522	471	50,851	各種金融
CASELLA WASTE SYSTEMS	—	145	628	67,835	商業・専門サービス
POWER INTEGRATIONS	129	62	567	61,277	半導体・半導体製造装置
BROOKS AUTOMATION INC	389	237	874	94,390	半導体・半導体製造装置
COHERENT	43	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EURONET WORLDWIDE	143	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FLIR SYSTEMS	243	120	636	68,735	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ICU MEDICAL	—	3	58	6,364	ヘルスケア機器・サービス
IBERTABANK	133	89	680	73,421	銀行
BLACKBAUD	135	65	577	62,331	ソフトウェア・サービス
FORWARD AIR	193	134	856	92,455	運輸
MOBILE MINI	192	129	479	51,745	商業・専門サービス
NEOGENOMICS	—	287	550	59,381	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENTEGRIS	—	85	393	42,477	半導体・半導体製造装置
NEUROCRINE BIOSCIENCES	—	75	680	73,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATIONAL INSTRUMENTS	290	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARRAY BIOPHARMA	661	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENN NATIONAL GAMING	447	308	562	60,738	消費者サービス
PAPA JOHN'S INTL	173	124	647	69,881	消費者サービス
SELECTIVE INSURANCE GROUP	—	90	671	72,445	保険
SEMTECH CORP	—	149	732	79,004	半導体・半導体製造装置
CALAVO GROWERS	—	54	518	55,928	食品・飲料・タバコ
UMB FINANCIAL	134	90	590	63,689	銀行
ZEBRA TECHNOLOGIES	45	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMMAVULT SYSTEMS	195	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PRIMORIS SERVICES	286	192	373	40,323	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS	954	446	962	103,902	電気通信サービス
WENDY'S CO/THE	733	506	1,013	109,425	消費者サービス
CORNERSTONE ONDEMAND	224	148	809	87,370	ソフトウェア・サービス
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS	219	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ACADIA HEALTHCARE	—	188	571	61,672	ヘルスケア機器・サービス
SUPERNUS PHARMACEUTICALS	244	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LPL FINANCIAL HOLDINGS	—	73	596	64,417	各種金融
RETROPHIN	447	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPROUTS FARMERS MARKET	—	248	477	51,516	食品・生活必需品小売り
ARGENX SE	113	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SECOO HOLDING-ADR	1,609	1,453	953	102,899	小売	
VIPER ENERGY PARTNERS	—	225	632	68,307	エネルギー	
MICHAELS COS INC/THE	283	—	—	—	小売	
LANTHEUS HOLDINGS	591	247	625	67,504	ヘルスケア機器・サービス	
HEALTHQUITY	219	105	586	63,321	ヘルスケア機器・サービス	
HORIZON THERAPEUTICS	—	230	634	68,434	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LUMENTUM	135	120	634	68,507	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RAPID7	—	119	534	57,655	ソフトウェア・サービス	
WRIGHT MEDICAL GROUP NV	488	288	595	64,240	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	27,898	13,315	45,241	4,882,499	
	銘柄数<比率>	77	71	—	<44.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAE	1,357	180	607	49,493	資本財	
CASCADES	1,799	—	—	—	素材	
ONEX	—	160	1,332	108,576	各種金融	
TMX GROUP	—	74	864	70,485	各種金融	
BLACKBERRY	—	1,202	837	68,279	ソフトウェア・サービス	
FIRSTSERVICE	—	69	940	76,608	不動産	
小計	株数・金額	3,156	1,687	4,582	373,442	
	銘柄数<比率>	2	5	—	<3.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
PVA TEPLA	—	506	558	65,963	半導体・半導体製造装置	
EVOTEC	—	299	610	72,047	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GERRESHEIMER	—	129	860	101,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOFTWARE	—	471	1,199	141,610	ソフトウェア・サービス	
HELLA GMBH KGAA	—	199	874	103,218	自動車・自動車部品	
HAPAG-LLOYD AG	480	—	—	—	運輸	
小計	株数・金額	480	1,606	4,104	484,381	
	銘柄数<比率>	1	5	—	<4.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
IREN SPA	—	2,320	615	72,585	公益事業	
LEONARDO SPA	2,461	—	—	—	資本財	
BANCA GENERALI	470	—	—	—	各種金融	
PRYSMIAN	912	—	—	—	資本財	
BREMBO SPA	885	—	—	—	自動車・自動車部品	
GAROFALO HEALTH CARE	—	666	319	37,727	ヘルスケア機器・サービス	
PIOVAN SPA	—	1,040	538	63,584	資本財	
EXPERT SYSTEM SPA	—	1,936	646	76,340	ソフトウェア・サービス	
ANTARES VISION SPA	—	273	273	32,273	ヘルスケア機器・サービス	
ANTARES VISION SPA-CW25	—	122	9	1,099	ヘルスケア機器・サービス	
ANIMA HOLDING SPA	—	2,413	841	99,304	各種金融	
FINCANTIERI SPA	8,296	6,073	575	67,954	資本財	
TINEXTA	—	400	480	56,744	商業・専門サービス	
BANCO BPM SPA	7,332	—	—	—	銀行	
PIRELLI & C SPA	—	1,631	903	106,652	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	20,357	16,878	5,204	614,266	
	銘柄数<比率>	6	10	—	<5.6%>	
(ユーロ…フランス)						
FFP	—	86	894	105,515	各種金融	
ALTRAN TECHNOLOGIES	2,221	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AIR FRANCE-KLM	2,816	—	—	—	運輸	

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
LISI	341	—	—	—	—	資本財
EURAZEO	371	236	1,601	189,017	—	各種金融
IMERYS	—	235	840	99,192	—	素材
SCOR	495	—	—	—	—	保険
OL GROUPE	—	2,499	817	96,450	—	メディア・娯楽
DBV TECHNOLOGIES	196	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
X-FAB SILICON FOUNDRIES	—	1,391	571	67,488	—	半導体・半導体製造装置
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA	231	—	—	—	—	エネルギー
ELIOR GROUP	875	—	—	—	—	消費者サービス
EUROPCAR MOBILITY GROUP	1,069	1,779	907	107,125	—	運輸
CGG	9,740	2,193	449	53,104	—	エネルギー
S. O. I. T. E. C.	376	135	1,234	145,684	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	18,736	8,558	7,317	863,578	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	8	—	< 7.9% >	
(ユーロ…オランダ)						
AFC AJAX	—	418	799	94,389	—	メディア・娯楽
VAN LANSCHOT KEMPEN NV	633	—	—	—	—	銀行
FUGRO NV-CVA	1,862	—	—	—	—	エネルギー
SBM OFFSHORE	974	463	707	83,496	—	エネルギー
KENDRION	—	325	580	68,522	—	資本財
TKH GROUP NV-DUTCH CERT	472	277	1,267	149,589	—	資本財
BOSKALIS WESTMINSTER	—	297	575	67,868	—	資本財
AMG ADVANCED METALLURGICAL	—	526	1,179	139,170	—	素材
ALFEN BEHEER BV	1,103	—	—	—	—	資本財
FLOW TRADERS	—	367	884	104,369	—	各種金融
SIGNIFY NV	389	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	5,435	2,676	5,993	707,406	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	7	—	< 6.5% >	
(ユーロ…スペイン)						
INDRA SISTEMAS	—	709	568	67,093	—	ソフトウェア・サービス
BANKINTER	—	1,528	876	103,489	—	銀行
ENCE ENERGIA Y CELULOSA SA ENC	—	1,618	545	64,418	—	素材
PARQUES REUNIDOS SERVICIOS	614	—	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	614	3,856	1,991	235,001	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 2.2% >	
(ユーロ…ベルギー)						
ACKERMANS & VAN HAAREN	—	43	610	72,016	—	各種金融
TELENET GROUP HOLDING	357	—	—	—	—	メディア・娯楽
BIOCARTIS NV	—	625	370	43,757	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	357	668	980	115,774	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1.1% >	
(ユーロ…オーストリア)						
LENZING	80	—	—	—	—	素材
VOESTALPINE	—	378	809	95,513	—	素材
BAWAG GROUP	322	—	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	402	378	809	95,513	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.9% >	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
B&S GROUP	1,174	518	613	72,347	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	1,174	518	613	72,347	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フィンランド) CARGOTEC-B	百株 378	百株 —	千ユーロ —	千円 —	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	378 1	— —	— < - % >	
(ユーロ…アイルランド) KINGSPAN GROUP PERMANENT TSB GROUP HOLDINGS	219 5,324	— —	— —	— —	資本財 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,544 2	— —	— < - % >	
(ユーロ…ポルトガル) SONAE	731	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	731 1	— —	— < - % >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	54,214 33	35,143 37	27,014 —	3,188,269 < 29.2 % >
(イギリス) ACCESSO TECHNOLOGY GROUP CLARKSON UDG HEALTHCARE HUNTSWORTH ASHMORE GROUP SAVILLS ENTERTAINMENT ONE ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL JUST EAT BLUE PRISM GROUP PURPLEBRICKS GROUP	616 — — 8,381 3,101 — 2,671 — — 750 —	950 250 486 — — 828 — 929 1,383 — 3,226	千英ポンド 846 617 367 — 727 — 525 917 — 360	112,306 81,936 48,768 — 96,540 — 69,673 121,706 — 47,868	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 運輸 ヘルスケア機器・サービス メディア・娯楽 各種金融 不動産 メディア・娯楽 自動車・自動車部品 小売 ソフトウェア・サービス 不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	15,522 5	8,056 7	4,362 —	578,800 < 5.3 % >
(スイス) BB BIOTECH	162	—	千スイスフラン —	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	162 1	— —	— —	— < - % >
(スウェーデン) SAAB-B SSAB AB - B SHARES SKISTAR AB	— 2,292 —	441 — 1,219	千スウェーデンクローナ 12,324 — 14,778	135,819 — 162,856	資本財 素材 消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,292 1	1,660 2	27,103 —	298,675 < 2.7 % >
(ノルウェー) SUBSEA 7	530	—	千ノルウェークローネ —	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	530 1	— —	— —	— < - % >
(オーストラリア) VILLAGE ROADSHOW ANSELL QANTAS AIRWAYS CHALLENGER SEEK JAMES HARDIE INDUSTRIES RELIANCE WORLDWIDE LOVISA HOLDINGS	14,596 1,055 — — 1,697 1,455 3,699 1,115	— 575 1,524 3,232 1,001 824 681 —	千オーストラリアドル — 1,587 966 2,411 2,171 2,038 271 —	— 115,726 70,461 175,737 158,292 148,595 19,813 —	メディア・娯楽 ヘルスケア機器・サービス 運輸 各種金融 商業・専門サービス 素材 資本財 小売

銘柄	株数	当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) COSTA GROUP	百株 1,148	百株 —	千オーストラリアドル —	千円 —	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 24,768	株数 7,840	外貨建金額 9,448	邦貨換算金額 688,627	
	銘柄数<比率> 7	6	—	<6.3%>	
(香港) BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	7,520	千香港ドル 6,271	86,298	自動車・自動車部品
VALUE PARTNERS GROUP	22,670	24,970	9,813	135,029	
SAMSONITE INTERNATIONAL	6,216	6,216	10,492	144,378	耐久消費財・アパレル
NEXTEER AUTOMOTIVE	12,140	13,040	8,462	116,450	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 41,026	株数 51,746	外貨建金額 35,040	邦貨換算金額 482,156	
	銘柄数<比率> 3	4	—	<4.4%>	
(シンガポール) HAW PAR	1,250	838	千シンガポールドル 1,134	88,593	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 1,250	株数 838	外貨建金額 1,134	邦貨換算金額 88,593	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<0.8%>	
合計	株数・金額 170,822	株数 120,288	外貨建金額 —	邦貨換算金額 10,581,065	
	銘柄数<比率> 131	133	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) に準じています。

(注) 一印は組み入れはありません。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末				比率
		口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
HIGHWOODS PROPERTIES	19,770	12,092	543	58,619	0.5	
EASTGROUP PROPERTIES	—	4,885	610	65,898	0.6	
CYRUSONE	—	8,533	662	71,488	0.7	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	34,450	20,141	595	64,273	0.6	
小計	口数・金額 54,220	口数 45,651	外貨建金額 2,411	邦貨換算金額 260,279		
	銘柄数<比率> 2	4	—	<2.4%>		
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
TERREIS	23,189	—	—	—	—	
ユーロ計	口数・金額 23,189	—	—	—		
	銘柄数<比率> 1	—	—	<—%>		
合計	口数・金額 77,409	口数 45,651	外貨建金額 —	邦貨換算金額 260,279		
	銘柄数<比率> 3	4	—	<2.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,581,065	96.2
投資証券	260,279	2.4
コール・ローン等、その他	162,865	1.4
投資信託財産総額	11,004,209	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (10,936,362千円) の投資信託財産総額 (11,004,209千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.92円、1カナダドル=81.49円、1ユーロ=118.02円、1英ポンド=132.69円、1スウェーデンクローナ=11.02円、1オーストラリアドル=72.88円、1香港ドル=13.76円、1シンガポールドル=78.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,085,990,353
コール・ローン等	154,225,464
株式(評価額)	10,581,065,342
投資証券(評価額)	260,279,707
未収入金	83,162,625
未収配当金	7,257,215
(B) 負債	175,752,289
未払金	143,656,872
未払解約金	32,095,400
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	10,910,238,064
元本	12,237,419,025
次期繰越損益金	△ 1,327,180,961
(D) 受益権総口数	12,237,419,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,915円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 20,974,342,481円
期中追加設定元本額 617,323,896円
期中一部解約元本額 9,354,247,352円
- 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,327,180,961円です。
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定) 12,237,419,025円
合計 12,237,419,025円

○損益の状況 (2018年9月29日～2019年9月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	208,245,542
受取配当金	207,451,102
受取利息	662,446
その他収益金	191,623
支払利息	△ 59,629
(B) 有価証券売買損益	△2,922,266,218
売買益	1,850,227,877
売買損	△4,772,494,095
(C) 保管費用等	△ 5,104,571
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,719,125,247
(E) 前期繰越損益金	553,161,589
(F) 追加信託差損益金	△ 50,744,371
(G) 解約差損益金	889,527,068
(H) 計(D+E+F+G)	△1,327,180,961
次期繰越損益金(H)	△1,327,180,961

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。